

労働市場の動向(平成 28 年 11 月)

香川県

香川労働局発表
平成 28 年 12 月 27 日(火)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.71 倍 (前月より 0.01 ポイント低下) 全国 5 位

11月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.71倍(全国5位)と前月より0.01ポイント低下した。平成23年8月以降、64か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で増加し、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業等で減少となり、全体で8.3%増と16か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、9.0%増と15か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、2.5%増と3か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、2.4%減と45か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.69倍、丸亀1.79倍、坂出2.09倍、観音寺1.94倍、さぬき1.33倍、土庄1.57倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.25倍と0.15ポイント上昇した。正社員の新規求人は7.4%増、非正社員の新規求人は9.1%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は43.0%と前年同月より0.4ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「引き続き改善している」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
香川県	1.51	1.54	1.54	1.51	1.49	1.61	1.65	1.63	1.67	1.62	1.70	1.72	1.71
四国	1.28	1.29	1.31	1.30	1.32	1.37	1.41	1.41	1.41	1.40	1.41	1.43	1.42
全国	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.25 倍(前年同月を 0.15 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.25倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。

45か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月		27年11月	前年同月比、差 (%、ポイント)
	28年10月	28年11月		
正社員新規求人数 (人)	4,741	3,858	3,593	7.4
正社員有効求人数 (人)	12,481	12,385	11,514	7.6
正社員就職件数 (件)	802	774	782	▲1.0
常用フルタイム有効求職者数 (人)	10,451	9,942	10,480	▲5.1
正社員有効求人倍率 (倍)	1.19	1.25	1.10	0.15
正社員充足率 (%)	16.9	20.1	21.8	▲1.7

(注)1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向 新規求人数 8,972 人 (前年同月比 8.3%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 8.3%増と 16 か月連続で増加した。産業別では、建設業 (5.9%増)、製造業 (1.9%増)、情報通信業 (1.6%減)、運輸業、郵便業 (5.2%増)、卸売業、小売業 (35.4%増)、宿泊業、飲食サービス業 (22.7%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (13.2%減)、医療、福祉 (6.0%増)、サービス業 (0.9%減) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	28 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
建 設 業	28.4	58.3	19.9	▲4.9	3.0	5.9
製 造 業	10.5	▲6.0	12.8	▲0.1	▲2.3	1.9
食 料 品	1.7	5.2	13.1	▲16.6	31.2	▲3.6
織 維 工 業	10.0	▲7.9	3.8	▲33.3	▲30.6	66.7
パ ル プ ・ 紙 加 工 品	6.2	50.0	20.0	6.8	41.2	100.0
印 刷 ・ 同 関 連	33.3	43.3	▲26.7	33.3	▲15.7	▲20.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲26.2	▲18.1	51.2	33.3	▲39.6	0.0
金 属 製 品	0.0	13.3	▲0.9	2.7	▲8.7	▲12.8
は ん 用 機 械 器 具	14.6	▲38.1	▲34.8	3.3	▲14.6	▲36.5
生 産 用 機 械 器 具	13.2	▲54.1	105.9	260.0	▲73.5	▲30.5
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	350.0	▲38.2	87.5	231.3	▲73.3	138.5
電 気 機 械 器 具	74.7	8.7	42.6	▲12.6	12.2	2.9
輸 送 用 機 械 器 具	24.2	▲26.3	19.6	▲8.5	▲36.4	13.9
情 報 通 信 業	▲15.9	▲1.8	36.7	▲51.8	13.1	▲1.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	▲17.7	37.0	22.4	15.1	2.3	5.2
卸 売 業 ， 小 売 業	4.2	▲1.8	28.4	20.1	15.5	35.4
卸 売 業	16.3	25.2	13.0	▲2.3	▲10.1	4.7
小 売 業	▲0.1	▲11.5	34.6	29.5	26.3	46.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	54.3	49.2	39.9	58.9	56.2	22.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	4.5	21.2	▲20.6	0.9	10.8	▲13.2
医 療 ， 福 祉	2.0	▲2.9	12.3	9.4	3.3	6.0
医 療 業	1.6	6.5	6.2	10.4	0.6	9.5
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	3.1	▲8.5	16.2	8.8	4.8	3.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲5.4	▲4.2	9.1	▲7.0	▲11.1	▲0.9
産 業 計	7.6	9.4	17.4	6.8	5.7	8.3

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建 設 業 高松、丸亀所管内で増加しており、求人申込事業所数、求人数ともに増加している。
- 製 造 業 1.9% (25 人) 増と小幅であるが、3 か月ぶりに増加した。
- 情 報 通 信 業 高松所管内で 10.9% (6 人) の微減となるが、全体ではほぼ前年度水準となった。
- 運 輸 業 ， 郵 便 業 坂出所管内で減少するが求人の提出時期のズレ、さぬき所管内では貨物自動車運送業事業所から昨年倉庫作業員の求人(14 人)が出ていたものが今年度なく減少したが、全体では増加した。
- 卸 売 業 ， 小 売 業 卸売業 (3 か月ぶりに増加)、小売業ともに増加しているが、特に、小売業のパートの増加が要因となった(スーパー複数社、書店、コンビニ、家電量販店、洋服販売店など)。
- 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業 高松所管内では、サービス業から宿泊業、飲食サービス業に業態変更された事業所(飲食店)から四国内各地の求人を提出され、これが増加要因。
- 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業 丸亀所管内では、美容業の求人が減少した。坂出所管内では、遊園地事業所からの求人が減少しているが、これは先月受理しており求人提出時期のズレによるもの。
- 医 療 ， 福 祉 観音寺、土庄所管内で減少するが全体では増加となり、人手不足の状況は続いている。
- サ ー ビ ス 業 サービス業から宿泊業、飲食サービス業に業態変更された事業所が、減少要因となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,648 人 (前年同月比 2.5%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 2.5%増と 3 か月ぶりに増加した。うち一般求職者は 1.5%減と 3 か月連続で減少、パート求職者は 11.0%増と 3 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.11
事 務 的 職 業	0.49
販 売 の 職 業	2.19
サ - ビ ス の 職 業	3.16
生 産 工 程 の 職 業	1.99
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.54
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.32
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.01

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.3%減と 3 か月連続で減少した。常用有効求職者は 5.1%減と 45 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	28 年 7 月	▲7.3	▲16.4	▲7.2	▲14.8	0.4	7.5
	8 月	2.1	3.0	▲5.7	▲2.2	21.5	2.7
	9 月	▲3.5	▲2.8	▲10.5	▲10.2	19.6	▲3.4
	10 月	▲9.5	▲15.0	▲10.1	▲9.2	▲5.1	▲8.6
	11 月	▲1.3	▲9.3	▲5.0	▲5.1	13.6	2.4
常用 有効 求職	28 年 7 月	▲5.6	▲8.5	▲8.4	▲6.8	▲2.3	▲1.1
	8 月	▲3.1	▲4.1	▲6.7	▲5.6	4.9	▲1.8
	9 月	▲3.5	▲4.1	▲8.0	▲8.6	8.6	▲1.3
	10 月	▲5.9	▲8.7	▲8.4	▲10.7	4.6	▲3.7
	11 月	▲5.1	▲10.2	▲7.6	▲9.4	5.1	▲2.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 0.5%減と 3 か月連続で減少、離職者は 2.1%減と 3 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 5.0%減と 6 か月連続で減少、自己都合離職者は 1.7%減と 2 か月連続で減少した。無業者は 0.6%増と 11 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
計		▲1.3	▲9.3	▲5.0	▲5.1	13.6	2.4
求 職 理 由	在 職 者	▲0.5	▲11.1	▲5.6	▲4.8	4.0	49.2
	離 職 者	▲2.1	▲9.7	▲4.3	▲4.3	18.6	▲10.6
	事業主都合	▲5.0	14.3	▲16.9	▲14.9	22.4	▲11.0
	自己都合	▲1.7	▲14.3	▲2.8	▲1.1	17.4	▲11.1
	無 業 者	0.6	▲4.6	▲7.1	▲16.7	25.0	35.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,598 件(前年同月比 2.8%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.8%増と 3 か月ぶりに増加した。うち一般は 0.1%増と 6 か月ぶりに増加、パートは 7.3%増と 2 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 43.8%で、前年同月を 0.1 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	44 歳以下		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
28 年 7 月	▲6.9	▲8.8	▲13.3	2.4	▲4.0
8 月	3.1	▲0.2	▲1.2	2.0	8.7
9 月	▲0.2	▲1.0	▲5.1	8.2	1.0
10 月	▲11.3	▲7.5	▲9.0	▲4.3	▲16.8
11 月	2.8	0.1	▲3.7	8.1	7.3

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,255 人(前年同月比 10.5%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 10.5%減と 42 か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,255	▲10.5
29 歳以下	509	▲3.8
30～44 歳	970	▲18.6
45～59 歳	1,018	▲11.2
60 歳以上	758	▲1.6
44 歳以下	1,479	▲14.0
45 歳以上	1,776	▲7.4

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 36.8%減と 2 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 2 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 2 か月連続で減少、宿泊、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 3 か月連続で減少、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	127	▲36.8
建設業	17	▲45.2
製造業	37	15.6
運輸、郵便業	15	1400.0
卸売、小売業	24	▲61.9
宿泊、飲食サービス業	10	▲16.7
医療、福祉	12	▲20.0
サービス業	4	▲86.7

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2016年12月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。設備投資は底堅く推移している。住宅投資は、振れを伴いつつも持ち直しており、高水準となっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、総じて良好な水準を維持しているが、一部に慎重な動きもみられる。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、底堅く推移している。
12月短観における設備投資（全産業）をみると、2016年度は、前年を上回る計画となっている。
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。
大型小売店の売上は、振れを伴いつつも、基調としては持ち直し傾向にある。
乗用車の新車登録台数は、一部で弱めの動きがみられているが、基調的には底堅く推移している。
家電販売は、底堅く推移している。
旅行取扱額は、日並びの悪さ等から、持ち直しの動きが一服している。
住宅投資は、振れを伴いつつも持ち直しており、高水準となっている。
公共投資は、持ち直している。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
電気機械は、増加している。化学は、振れを伴いつつも、増加している。プラスチック製品は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、高操業が続いている。はん用・生産用機械は、全体としては高水準で推移しているものの、一部で弱めの動きがみられる。食料品、窯業・土石は、底堅く推移している。非鉄金属、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 主要観光地の入込客数は、日並びや天候要因等から一部に弱めの動きがみられたものの、「瀬戸内国際芸術祭2016」の開催による押し上げもあって、増加している。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比マイナスとなっている。